

参考

北九州市 学力・体力向上アクションプラン
～ 21世紀を生きる子どもたちのために～

第1ステージ

[平成28年度～平成30年度]

事業実績

【学力・体力向上アクションプラン第1ステージと学力・体力向上推進室】

これまでの施策を有機的につなげ、総合的に取り組むため、平成28年3月に学力・体力向上アクションプラン第1ステージを策定した。学力・体力向上の取組を総合的かつ集中的に推進していくため、学力・体力向上推進室を設置した。

【アクションプラン第1ステージの各施策について】

I 学力向上

【柱1】全校体制でのPDCAサイクルの確立

- ① スクールプラン
- ② 学力・体力向上学校訪問
- ③ 北九州市学力状況調査
- ④ 英検I B A（英語能力判定テスト）
- ⑤ 県外視察
- ⑥ 学力向上実践交流会
- ⑦ 管理職による相互学校訪問
- ⑧ 学力・体力向上講習会

【柱2】指導力向上のための日々の継続的な取組

- ① 学力・体力向上推進教員配置事業
- ② 単元末テスト等の実施
- ③ 定期考査の内容検討と改善
- ④ 特定課題研修

【柱3】学力定着に向けた協働的な取組

- ① 学力定着サポートシステム
- ② ひまわり学習塾
- ③ 宿題を中心とした家庭学習の充実

II 体力向上

【柱1】全校体制でのPDCAサイクルの確立

- ① 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の分析

【柱2】学校での授業の充実と運動習慣の確立

- ① 体力向上プログラム
- ② 体育授業パワーアッププラン
- ③ 中学校保健体育科授業プログラム
- ④ ダンスフェスティバル
- ⑤ スポコン広場
- ⑥ 授業以外の運動の機会と場の設定（1校1取組）

【柱3】生活習慣・運動習慣の確立に向けた協働的な取組

- ① オリンピック・パラリンピック教育

I 学力向上【柱1】全校体制でのPDCAサイクルの確立

① スクールプラン

第2期に継続

目的

児童生徒の学力・体力の向上を図るために、子どもの実態を踏まえスクールプランの策定・確実な実施・検証・改善といったPDCAサイクルに基づき組織的な取組を進める。

事業実績

○ スクールプランの作成

- ・ 前年度の年度末評価「達成目標と次年度の方向性」を踏まえて、スクールプランと連動した校務分掌ごとの成果と課題を明らかにした上で、全職員の共通理解を図りながら組織的に作成した。
- ・ 取組の浸透・徹底を図るために、「達成目標」は学校の最重要課題に焦点化し、「いつ」「だれが（企画者・参加者）」「どのように（回数・内容）」行うのか具体的に記述して検証可能なプランを作成した。
- ・ 子どもたちと向き合う時間の確保のため、業務改善ハンドブックを参考に、会議の効率化や専科指導などの業務改善を図った（平成30年度から）。

○ スクールプランを使った研修の充実

- ・ スクールプラン公開プレゼンテーション（新規採用校長対象）を実施した。
- ・ 学力・体力向上講習会を中学校区単位で行い、義務教育9年間を見据えてスクールプランを作成した。

② 学力・体力向上学校訪問 第2期「学校支援マネジメント支援訪問」に継続

目的

スクールプランの推進を図り、学校の課題に応じた授業改善を学力・体力向上訪問で支援する。

事業実績

○ 達成目標到達のための指導・助言

- ・ 年3回の訪問でスクールプランの推進を図り、学校全体の課題に応じた授業改善で支援した。（平成28・29・30年度）
- ・ そのうち、年間1回、1学期もしくは2学期に代表者の授業参観を伴う訪問を実施した。スクールプランの授業改善にかかる達成目標到達のための代表者授業の参観、全職員による協議会を通して、全校体制での授業改善の推進を支援した。（平成29・30年度）
- ・ 協議会では、多くの学校で授業の課題となっている「話し合う活動」や「まとめ・振り返り」などの取組について共通理解を図った。（平成29・30年度）

③ 北九州市学力状況調査

第 2 期に継続

目的

児童・生徒の学力と学習や生活の実態を調査し、全国学力・学習状況調査の結果と合わせて一人一人のデータを蓄積することで、小学校 4 年生から中学校 3 年生までの経年変化を把握する。その結果を基に、よりきめ細かな指導を行い、学力向上と学校や家庭での学習や生活習慣の改善を図ることを目的とする。

事業実績

○ 実施学年と教科等

※ 小学校は 1 月、中学校は 1 2 月に実施

H 2 7 ・ 2 8		H 2 9 ・ 3 0	
		小 4	国語・算数
小 5	国語・算数	小 5	国語・算数・理科
中 1	国語・数学	中 1	国語・数学・理科・英語
中 2	国語・数学	中 2	国語・数学・理科・英語

⇒

+	児童生徒 質問紙
---	-------------

○ 平成 3 0 年度実施状況

- 実施校 北九州市立小学校 1 3 1 校
北九州市立中学校 6 2 校及び北九州市立特別支援学校中学部 2 校

○ 調査結果等の活用

- 調査実施後、自校採点を行い、学力定着サポートシステムを活用して、結果を入力・分析し、一人一人に応じた補充の手だてを講じた。また、個に応じた学習アドバイスと補充学習教材（フォローアップシート）を提供し、きめ細かな支援体制を構築した。

○ 理科・英語調査の実施について

- 平成 2 9 年度調査より、理科（小学校 5 年、中学校 1，2 年）と英語（中学校 1，2 年）を実施した。

（参考：他の自治体における独自調査の実施状況）

【都道府県】（平成 2 9 年度）		
[小学校]	県独自調査を実施	→ 3 6 / 4 7 （都道府県）
	うち理科調査を実施	→ 2 4 / 3 6 （都道府県）
[中学校]	県独自調査実施	→ 3 7 / 4 7 （都道府県）
	うち理科調査を実施	→ 2 7 / 3 7 （都道府県）
	うち英語調査を実施	→ 3 0 / 3 7 （都道府県）
【指定都市】*北九州市を除く 1 9 指定都市		
[小学校]	市独自調査を実施	→ 1 6 / 1 9 （市）
	うち理科調査を実施	→ 9 / 1 6 （市）
[中学校]	市独自調査を実施	→ 1 6 / 1 9 （市）
	うち理科調査を実施	→ 1 1 / 1 6 （市）
	うち英語調査を実施	→ 1 4 / 1 6 （市）

④ 英検 I B A （英語能力判定テスト）

第 2 期に継続

目標

英検 3 級レベル以上の生徒 5 0 % 以上

事業実績

○ 市内の中学 3 年生を対象に、1 0 月に調査を実施。

- 英検 3 級レベル以上の本市中学生の割合
平成 2 7 年度：28.0% 平成 2 8 年度：41.8% 平成 2 9 年度：43.7%

⑤ 県外視察

第2期に継続

目的

本市の課題である学力・体力向上に関しての、教育委員会と学校との協働的な取組に向けて、先進地での授業参観や研究協議会への参加を通じた研修・視察を計画・実施し、その成果を、本市施策および学校における学力向上に向けての取組に反映させる。

事業実績

- 他都市への視察（平成29年度実績：338名、平成30年度実績：179名）
- 視察のタイプについて

※各学校の様々なニーズに応えられるようにタイプ別視察を計画・実施。

タイプA【通常型】	1泊2日（2泊3日）	・指導主事がコーディネート（視察に同行） 事前研修 + 視察 + 事後研修・報告会
タイプB【滞在型】	5日間滞在	・事前研修 + 視察 + 事後研修・報告会
タイプC【教科支援型】	日帰り～2泊3日程度	・中学校教科別の視察 ・その他各学校のニーズに応える

- 実施計画について

実施年度	実施型	視察地
平成29年度	第1期県外視察 (タイプA【通常型】)	大分県22名・東京都15名・山口県13名・秋田県10名・岐阜県7名
	第2期県外視察 (タイプA【通常型】)	新潟県8名・兵庫県15名・京都府24名・広島県19名・岐阜県14名・滋賀県12名・広島県6名・宮崎県11名
	第3期県外視察 (タイプA【通常型】)	秋田県25名・大阪府30名・広島県26名
	中学校教科別視察 (タイプC【教科支援型】)	国語（北海道）13名・社会（島根県）5名・数学（富山県・石川県）15名・理科（愛知県）14名・音楽（神奈川県）10名・美術（神奈川県）4名・保体（広島県・宮崎県）17名・技家（神奈川県）17名・外国語（佐賀県）10名
平成30年度	第1期県外視察 (タイプA【通常型】)	新潟県13名・岐阜県※中止・足立区9名・広島県9名・秋田県7名
	第2期県外視察 (タイプA【通常型】)	埼玉県14名・大分県11名・兵庫県15名・富山県及び石川県8名・神奈川県6名
	滞在型視察 (タイプB【滞在型】)	新潟県3名・秋田県2名・兵庫県2名
	中学校教科別視察 (タイプC【教科支援型】)	社会（徳島県）7名・数学（沖縄県）13名・理科（岡山県）10名・音楽（兵庫県）8名・美術（東京都）4名・保体（大阪府）12名・技家（佐賀県）14名・外国語（広島県）12名

⑥ 学力向上実践交流会

第1期で終了

目的

本市における学力向上の取組を推進するために、先進的な地域における効果的な施策と各学校における取組を教育委員会及び学校と共有することで、本市児童生徒の一層の学力の向上に資する。

事業実績

- 対象者：希望者（管理職を含む全教職員）
- 実施内容

実施日	参加者数	県外視察報告会	事例発表
平成28年 8月26日	約200名	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県彦根市立稲枝中学校 ・沖縄県那覇市立仲井真中学校 ・兵庫県尼崎市立水堂小学校
平成29年 8月1日	272名	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県中津市 ・東京都足立区 ・山口県防府市 ・秋田県由利本荘市 ・岐阜県岐阜市・大垣市 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府茨木市立豊川中学校 ・山口県教育委員会義務教育課 ・大分県日出町立日出小学校
平成30年 8月1日	254名	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県新潟市 ・東京都足立区 ・広島県東広島市・三原市 ・秋田県大仙市 	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県新潟市立白新中学校 ・岐阜県岐阜市立東長良中学校 ・秋田県由利本荘市立西目小学校

⑦ 管理職による相互学校訪問

実施方法を変更し、第2期に継続

目的

管理職が市内の他校を訪問し、直接参観・懇談することを通して、学校マネジメントの好事例を共有し、自校のマネジメントに生かすとともに、学校長等とのネットワークづくりに資する。

事業実績

- 小グループで学校訪問を行い、授業参観と情報交換を実施。
- 対象者 希望する校園長・副校長・教頭

		校長（名）	園長・副校長・教頭（名）	計
平成29年度 (126名)	第1期	小18 中14	小17 中12	61
	第2期	小10 中7	小15 中14 特1 園1	48
	第3期	小4 中3	小6 中3 特1	17
平成30年度 (49名)	第1期	小10 中3	小9 中8	30
	第2期	小3 中4	小4 中7 特1	19

目的

教務主任を対象に、中学校区ごとにスクールプランを基にした情報交換を行うことで、義務教育9年間を見据えて、各学校が全校体制で課題解決に取り組めるように支援する。

事業実績**【平成28年度】**

- ・第1回 学力向上に関する情報交換（教育センター304室）
 日 時 6月14日（火）15:00～17:00（小学校）
 6月15日（水）15:00～17:00（中学校）
 内 容 自校採点の結果分析による本市の学力の現状について
 スクールプランの活用について
 全国学力・学習状況調査の結果公表について
 学力・体力向上に関する校内研修について
 対 象 小・中学校の教務主任（および希望する校長）
 希望する特別支援学校，幼稚園

- ・第2回 実践発表および基調講演による情報交換（北九州市立芸術劇場 中劇場）
 日 時 10月18日（火）14:00～17:00
 内 容 全国学力・学習状況調査結果の分析について
 学力向上の取組について
 体力向上の取組について（城野小・若松中の実践発表）
 基調講演演題「力のある学校を目指して」
 大阪大学大学院人間科学研究科 教授 志水 宏吉
 対 象 小・中・特別支援学校の校長および学力向上推進担当者

- ・第3回 北九州市学力状況調査の結果概要と体力向上に関する情報交換
 日 時 2月24日（火）15:00～17:00（中学校）（教育センター304室）
 3月 3日（金）14:30～17:00（小学校）（黒崎ひびしんホール 大ホール）
 内 容 全国体力・運動能力，運動習慣等調査結果等について
 北九州市学力状況調査結果等について
 対 象 小・中・特別支援学校の校長および体力向上推進担当者

【平成29年度】

- ・第1回 近隣の学校ごとの情報交換
 日 時 4月26日（水）15:00～17:00（中学校）
 4月27日（木）15:00～17:00（門司・小倉北・小倉南の小学校）
 5月 1日（火）15:00～17:00（若松・八幡東・八幡西・戸畑の小学校）
 内 容 ブロック間学校訪問での授業参観と学力向上に関する取組の情報交換
 対 象 小・中学校の学力向上推進担当者（および希望する校長）
 希望する特別支援学校，幼稚園

- ・第2回 近隣の学校ごとの授業参観と情報交換
 内容 各中学校区の実践の取組を参観および情報交換
 日時 10月4日(水)～11月24日(金)で25グループごとに訪問
 対象 小・中学校の学力向上推進担当者(および希望する校長)
 希望する特別支援学校, 幼稚園

- ・第3回 北九州市学力状況調査の結果概要と体力向上に関する情報交換
 日時 2月16日(金) 15:00～17:00(門司・小倉北・小倉南の小学校)
 2月22日(木) 15:00～17:00(若松・八幡東・八幡西・戸畑の小学校)
 2月28日(水) 15:00～17:00(門司・小倉北・小倉南の中学校)
 3月2日(金) 15:00～17:00(若松・八幡東・八幡西・戸畑の中学校)
 内容 北九州学力状況調査結果概要について
 全国体力・運動能力, 運動習慣等調査結果等について
 体力向上に関する実践発表(大里東小, 星が丘小, 霧丘中, 香月中)
 スクールプランを基にした次年度の取組について
 対象 小・中学校の教務主任(および希望する校長)
 希望する特別支援学校, 幼稚園

【平成30年度】

- ・第1回 中学校区ごとの情報交換
 日時 4月24日(火) 15:00～17:00(門司・小倉北・小倉南の小・中学校)
 5月1日(火) 15:00～17:00(若松・八幡東・八幡西・戸畑の小・中学校)
 内容 スクールプランを基にした中学校区での本年度の取組について
 対象 小・中学校の教務主任(および希望する校長)
 希望する特別支援学校, 幼稚園

- ・第2回 中学校区ごとの授業参観と情報交換
 内容 各中学校区の実践の取組を参観および情報交換
 対象 小・中学校の教務主任(および希望する校長)
 希望する特別支援学校, 幼稚園

- ・第3回 中学校区ごとの情報交換
 日時 2月25日(月) 14:00～17:00(門司・小倉北・小倉南の小・中学校)
 2月22日(金) 14:00～17:00(若松・八幡東・八幡西・戸畑の小・中学校)
 内容 スクールプランを基にした中学校区での次年度の取組について
 対象 小・中学校の教務主任(および希望する校長)
 希望する特別支援学校, 幼稚園

I 学力向上【柱2】指導力向上のための日々の継続的な取組

① 学力・体力向上推進教員配置事業

第2期に継続

目的

学力・体力向上推進教員の制度は、アクションプランの実現に向けて、学校現場において必要な助言・支援を行うことを目的として行う。

「学力・体力向上推進教員配置校」においては、配置・派遣される学力・体力向上推進教員を、スクールプランに示された自校の課題分析に基づいて効果的に活用し、校長のリーダーシップのもと、個々の教員の授業力向上を図る。

事業実績

- 学力・体力向上推進教員の人数：小19人，中7人（1人5校担当）
- 配置校 小学校95校，中学校35校
- 各校における授業改善の推進
 - ・ 年間2回以上のモデル授業の公開と、日常の授業を参観して助言を行い、「わかる授業づくり」5つのポイントの浸透と授業力向上を図った。
 - ・ モデル授業は単元末テスト等から見える課題を題材にして行い、授業改善の方法を提示した。
 - ・ 授業づくりに関する校内研修における支援・助言
 - ・ 他校のよい取組の情報を提供
 - ・ これまでの実践で用いた教材・教具等の提供
 - ・ 毎月1回ネットワーク会議を実施し、情報交換と研修を実施
- 成果
 - ・ 児童生徒との関わり方や授業づくり、教材研究などについて、推進教員に相談することができた。
 - ・ 推進教員が行う「モデル授業」を参観することで、よい授業のイメージの共有が図られ、各学校の授業改善につながった。
 - ・ 未配置校の教員も、近隣の配置校で行われるモデル授業を参観し、良い授業のイメージを共有することができた。
 - ・ 推進教員同士でもモデル授業を参観し合い、優れた教育実践を共有し、勤務する学校に広めた。
 - ・ 授業参観後に授業を振り返る時間を設定し、授業に関わった教員だけでなく他の教員（とくに若年教員）も自主的に参加し、授業改善の視点を共有することができた。
 - ・ 支援・助言のポイントをプリントにまとめ、授業者と管理職へ渡すなどし、学校全体で情報を共有し、学校の課題解決に資することができた。
 - ・ モデル授業の予定を全市内の公立学校に配信し、未配置校の職員もモデル授業の実施校へ行き、参観することができるようにした。

○ 先生方の声

- ・ 若年教員を中心に、授業改善に対する意識が高まってきた。推進教員によるモデル授業を参観することで、よい授業のイメージをもつことができ、自分の授業を振り返ることにつながっている。
- ・ 中学校では、教科の壁を越えて、授業づくりに関する校内研修を実施できたことについて、推進教員の存在は大きいと考えられる。

② 単元末テスト等の実施

第2期に継続

目的

思考力・判断力・表現力等を評価するとともに、思考力等を高める学習指導をより一層充実させる。

事業実績

○ 実施学年・教科等

- ・ 評価問題作成委員会において、小学校第4～6学年の国語科、算数科の単元末テスト（単元毎に実施）、理科まとめのテスト（年間5回）を作成し、第4～6学年で実施した。※実施希望校に配布。
- ・ 実施状況（平成30年度実施校：小学校 122 / 131校）

学年	国語科・算数科		理科
	小学校第5学年	小学校第4, 6学年	小学校第4, 5, 6学年
内容	* 知識・技能及び思考力等を問う問題で構成	* 主に思考力等を問う問題で構成 * 既存の評価テストと組み合わせて活用する。	* 知識・技能及び思考力等を問う問題で構成 * 既存の評価テストと組み合わせて活用する。
時期	単元の学習後	単元の学習後	学期の半ばと学期末
回数	年間18回程度	国語科：年間10回程度 算数科：年間15回程度	年間5回
時間	40分程度	20分程度	25分程度
大きさ	A3		
対象校	希望校（希望する場合は、3教科・3学年とも実施）・印刷物を学校に配付		
その他	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 本テストは評価に使用し、指導に生かすこと。 ◇ 平成30年度から正答例に「前年度の平均点」と「授業改善のポイント」を示した。 ◇ 実施校には、テストの結果を集計するファイルを配付。問題の改善を図るために、任意の学校に集計ファイルの提出を依頼した。 		

③ 定期考査の内容検討と改善

実施方法を変更し、第2期に継続

目的

定期考査の作成において、思考力等を十分評価できるように考慮されている問題となっているかを各教科担当の指導主事が分析し、コメントを付けて返却する。

事業実績（平成30年度実施校：40校）

○ 実施時期・教科・方法等

- ・ 1学期と2学期の期末考査（9教科）で実施。
- ・ 思考力・判断力・表現力等について、十分評価できるように考慮された問題となっているかを各教科担当の指導主事が分析し、コメントをつけて返却した。

- ・ 学力・体力向上に関する要請訪問（校内研修）において、本取組の目的と内容について講話することを通して、本取組を授業改善につなげる視点について理解を深めた。
- ・ 自主サークル等の研修会で本取組について紹介することで、実施していない学校の教員にも情報を発信した。
- ・ 問題を作成する教員の「思考力等を問う問題」についての認識を深めるために、思考力等を問う問題について解説を加えたり、良問を紹介したりする等の各教科の指導主事が作成する資料プリントを充実させた。また、実施していない学校にも配信し、本取組の浸透を図った。

④ 特定課題研修

教育センターの教科研修と統合

目的

全国学力・学習状況調査の実施教科において、調査結果等から見られる成果と課題を基に、授業改善の方向性について研修を実施し、日々の授業の改善・充実に資する。

事業実績

- 実施教科：国語，算数・数学，理科
(理科：平成30年度のみ実施)
- 実施時期：8月
- 対象者：学力向上推進担当者等（小学校）及び希望者
各教科担当教員（中学校）
学力・体力向上推進教員
- 平成30年度実績
 - ・ 参加者

小学校国語科	145名	小学校算数科	161名
小学校理科	138名		
中学校国語科全教員	161名	中学校数学科全教員	166名
中学校理科全教員	156名		
 - ・ 講師：平成30年度講師：国立教育政策研究所 学力調査官
小国：伊坂尚子 中国：黒田 諭 小算：稲垣悦子 中数：佐藤寿仁
小理：有本 淳 中理：藤枝秀樹

I 学力向上【柱3】学力定着に向けた協働的な取組

① 学力定着サポートシステム

第2期に継続

目的

児童生徒一人一人への効果的な補充学習体制の構築を目的とし、インターネットを利用した基礎学力定着支援システム「学力定着サポートシステム」の構築・運用する。本システムの活用により、子どものおつまずきに応じたきめ細かな指導や放課後等の補充的な学習サポートの充実を目指す。

事業実績

○ 対象学年・教科

[小学校] 第3学年～第6学年 国語・算数

[中学校] 第1学年～第2学年 国語・数学・英語

○ システム搭載機能

① テスト問題配信集計機能

- ・ 「基礎・基本定着問題」「診断問題」の配信
- ・ 「診断問題」採点結果のリアルタイム集計・分析

② 学力調査分析サポート機能

- ・ 「全国学力・学習状況調査」「北九州市学力状況調査」における自校採点結果のリアルタイム集計・分析

③ 教材・教育情報配信機能

- ・ 授業改善例、ワークシート等の配信
- ・ 教委施策に関する最新情報の提供

○ 平成29年度実績

平成29年 2月 「学力定着サポートシステム 概要版」配付

* 「基礎・基本定着問題」「診断問題」(サンプル版)の配信

平成29年 3月 システム導入希望調査

平成29年 5月 「学力定着サポートシステム」試行実施①

* 「基礎・基本定着問題」「診断問題」(1学期版)の配信

(CD-ROMによるデータ提供)

平成29年 8月 「学力定着サポートシステム」試行実施②

* 「基礎・基本定着問題」「診断問題」(2学期版)の配信

(CD-ROMによるデータ提供)

平成29年11月 「学力定着サポートシステム」正式稼働

* 小3～6年 国語・算数「基礎・基本定着問題」「診断問題」配信

* 中1・2年 国語・数学「基礎・基本定着問題」「診断問題」配信

平成30年 1月 「補充学習サポートプログラム」実施開始

○ 平成30年度実績

平成30年4月～ 教材の充実

- *小3～6年 国語・算数「平成30年度移行措置対応教材」配信
- *中1・2年 英語「基礎・基本定着問題」「診断問題」配信
- *中1～3年 数学「単元末テスト」配信

○ 導入校（平成31年1月末現在）

[小学校] 125校（95.4%）
[中学校] 56校（90.3%）

○ 補充学習サポートプログラムの実施（平成29年度～）

- ・ 学力定着サポートシステムを活用した校内補充学習体制の構築に向け、各校を訪問し、必要な助言・支援を行った。
- ・ 内容は、「サポートシステムの効果的な使い方」「調査結果の分析方法」「調査結果を活用した補充学習体制の構築方法」である。
- ・ 平成29年度訪問実績 14校（訪問回数44回）
- ・ 平成30年度訪問実績 25校（訪問回数42回）※平成31年1月末時点

② ひまわり学習塾 第2期に継続

目的

児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生及び中学校3年生を対象に、放課後等に補充学習を行う。

事業実績

○ 対象

- ・ 小学校については、学習内容が高度化・複雑化する小学校3年生以上を対象とし、学習習慣の定着を図ることで学力向上を進めた。
- ・ 中学校については、特に進学率の向上やより多様な進路選択を可能とするため、部活を終えた時期から中学3年生を対象に、数学・英語の学力向上を図った。（裁量型校は、中学校3年生を中心に1・2年生が参加している学校もあった。）

○ 実施学校数（学校から希望をとって実施校を決定。）

	H26	H27	H28	H29	H30
小学校	31校	70校	90校	100校	101校
中学校	11校	62校	62校	62校	62校
学校型	11校	21校	22校	24校	26校
拠点型		41校	40校	38校	36校
		5ヶ所			

○ ひまわり学習塾の参加人数

平成 29 年度参加人数：約 4,400 人（児童約 3,900 人，生徒約 500 人）

○ ひまわり学習塾の実施形態

従来型

各学校で実施。

＜児童生徒定員＞対象児童生徒の 1 割程度

＜学習指導員＞児童 6 人・生徒 5 人につき 1 人配置

裁量型

各学校で実施。ひまわり学習塾の運用ルールである、「児童生徒の定員や教材，学習内容」などを，学校の裁量で決定できるタイプ。裁量型を導入した学校は，教員が 1 名以上参加すれば，学校の裁量で児童生徒数を決定できる。

拠点型

中学校 3 年生対象。業者の創意工夫を凝らした学習プログラム・教材等を取り入れるために，企画提案（プロポーザル）方式で民間事業者を決定。市内 5 会場で実施。

＜平成 30 年度会場＞

北九州市商工貿易会館，北九州市立大学北方キャンパス，

八幡東生涯学習センター，八幡西生涯学習センター折尾分館，

戸畑生涯学習センター

○ 学習指導員について

- ・ 児童生徒の指導にあたっては，教員 O B や学生，地域人材を募集し，「学習指導員」をあてることとしている。
- ・ 学習指導員に年 2 回の研修を実施（小学校・中学校 2 回ずつ）。
- ・ 「学力向上推進リーダー（校長 O B ・市嘱託職員）」が各校を巡回し，学習指導員の様子を確認したうえで，接し方や指導方法を助言。
- ・ 高い効果が得られるよう，レベルに応じ，教育委員会が作成した基礎・基本定着問題やチャレンジシート（学ぶ・きほん・ジャンプの 3 つにレベル分けされた教材）を活用。

○ 成果（平成 29 年度）

【学校型（従来型・裁量型）のアンケート結果】

参加児童生徒を対象に，ひまわり学習塾実施前と約半年経過後（1 月）に行った調査の結果，

- ・ 授業以外に 1 時間以上勉強している児童生徒の割合が，小学生で 20 ポイント近く，中学生で 26 ポイント上昇した。

【拠点型の習熟度テスト結果（中学生）】

塾の開始時期（8 月）と約半年経過後（1～2 月）に実施したテストを，正答率や偏差値などで比較したところ，英語・数学とも上昇が見られた。

【学校型（従来型・裁量型）の確認テスト結果】

塾の開始時期（6 月）と約半年後（1 月）に実施した国語，算数・数学の確認テストでは，全ての学年において正答率が 10 ポイント前後伸びていた。

＜小学生：2 教科 合計の上昇率＞

＜中学生：数学の上昇率＞

3 年生：10.0 ポイント，4 年生：13.4 ポイント，

9.1 ポイント

5 年生：9.9 ポイント，6 年生：10.2 ポイント

目的

家庭での学習習慣の定着を図る。

事業実績

○ 家庭学習チャレンジハンドブック

- ・ 小学校1年～4年版，小学校5年～中学校3年版の2種類を発行。平成26年度より全児童生徒へ配付（平成27年度以降小1，小5へ配付）
- ・ 家庭での学習内容・学習方法に関する児童生徒へのアドバイスなどを盛り込んでおり，家庭での学習習慣の定着を図り，主体的に学ぶ子どもを育成する。
- ・ 平成29年度より家庭学習の目標と実施記録を記入できる活用版を配付（小1・2年，小3・4年，小5・6年，中1～3年版の4冊）。
- ・ チャレンジハンドブックに示して啓発している時間は，およそ各学年×10分。（例）小学校6年生ならば60分程度。
- ・ 保護者への説明ページにて，家庭学習の必要性や家庭学習を支えるためのポイント等が示されている。
- ・ 家庭での取組の様子（全国学力・学習状況調査より）

項目		小学校			中学校		
		H28	H29	H30	H28	H29	H30
計画を立てる	本市	50.0 ↗	54.2 ↗	63.3	39.9 ↗	45.8 ↗	48.4
	全国	62.2	64.5	67.6	48.4	51.5	52.1
宿題をしている	本市	96.3 →	96.3 ↗	97.1	85.9 ↗	87.6 ↗	91.6
	全国	97.0	96.9	97.1	90.1	89.5	91.6
学校の授業以外に 1時間以上 勉強している	本市	50.5 ↗	50.8 ↗	58.1	54.0 ↗	56.8 ↗	59.3
	全国	62.5	64.4	66.2	67.9	69.6	70.6

Ⅱ 体力向上【柱1】全校体制でのPDCAサイクルの確立

① 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の分析 第2期に継続

目的

各校の実態に応じた、授業改善や運動習慣の確立に向けた取組を充実させる。

事業実績

○ 体力向上に向けた取組への分析結果の活用

- ・ スポーツ庁の全国調査である「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を分析し、本市の経年での傾向や、体力向上に向けた取組に向けてのデータとして活用した。
- ・ 小1から中3まで測定することで、経年変化が明らかになり、学校や学年、児童生徒の課題が明確になり、よりきめ細かな日々の授業改善や一校一取組への対応、運動習慣の改善等につながった。

○ 異校種間の連携

- ・ 新体力テストを測定する際に、小・中・高校の児童生徒間で交流し、高校生が種目別に助言したり、見本を見せたりして、楽しく新体力テストの測定に取り組むことができた。
(平成29、30年度実績)
- ◇ 北九州高校の体育コースの生徒と、城南中生徒・城野小児童
- ◇ 企救中生徒と北方小児童・若園小児童

○ 家庭への周知

- ・ 新体力テストの結果を全家庭に返却し、家庭とも連携を図った。

【福岡県立スポーツ科学情報センターを活用した子ども一人一人への分析結果提供】

2018 体力・運動能力評価表

福岡県立スポーツ科学情報センター

個人評価表 サンプル

性別	学年	測定	性別
男	1	1	男

測定種別リーダーチャート (標準値グラフ)

ラインは、測定値の平均を示しています。

個人宛ての評価表

一人ひとりの測定結果に応じて運動面、栄養面からのアドバイスをフィードバックし、子どもたちに運動へのより積極的な参加を促します。

※この表は、児童生徒一人ひとりの測定結果に基づき作成されています。各項目の測定結果は、個人ごとに異なります。また、測定結果は、児童生徒の体力向上に向けた取組に活用されます。

Ⅱ 体力向上【柱2】学校での授業の充実と運動習慣の確立

① 体力向上プログラム 第1期で作成 第2期で周知・活用

目的

「授業力の向上」と「運動習慣の確立」を図る。

事業実績

- 体力向上プログラム（冊子）を全小・中学校に配付。本冊子は、「準備運動編」「授業編」「1校1取組編」の3つで構成。「kitaQせんせいチャンネル」にも掲載し、活用を図った。
 - ・ 準備運動編では、現在「ジャンプアップ運動」「ボディバランス運動」などのプログラムがあり、各学校の体育の準備運動において活用されている。
 - ・ 授業編は、児童生徒が夢中になれる内容や、学習過程、学習展開、授業のポイントなどについて示している。
(平成29年度24実践、平成30年度22実践)
 - ・ 1校1取組編は、年間を通した運動習慣づくりを確立するため、学校全体で必ず実施する取組について示している。1校1取組編を活用し、児童生徒が楽しく取り組めるように工夫している学校が増えてきている。

② 体育授業パワーアッププラン 第2期に継続

目的

体育科の授業改善を図る。

事業実績

- パワーアッププラン研修
 - ・ 体育科・保健体育科の授業における「めあて」や「まとめ」、「振り返り」、「学習活動」などについて、立命館大学のスポーツ研究室の助言を基にパワーアッププラン研修を実施。
(平成29年度実績)
小学校115校252名の小学校教員を対象に実施。
(平成30年度実績)
小学校63校99名の小学校教員を対象に実施。

③ 中学校保健体育科授業プログラム

第2期に継続

目的

- 楽しみながら資質・能力を身に付ける保健体育科の授業を構築し、「運動の好きな子ども」「運動量の豊富な子ども」を育成し、体力の向上や豊かなスポーツライフの実現を目指す。

事業実績

- 中学校保健体育科教員訪問
 - ・ 体力向上や授業改善に向けた情報提供や好事例の紹介を行った。
- 中学校自主サークルとの連携
 - ・ 「保健体育科授業プログラム」及び「定期考査の内容検討と改善」の内容を研修に組み込み、共有した。
 - ・ 先進地域への県外視察を実施し、視察のポイント等を共有した。
- 小中連携の取組
 - ・ 楽しみながら身に付ける体育科・保健体育科授業の構築及び体力の向上に資するため、小中合同研修会を実施した。
 - ・ 研修会等を通して、体育科・保健体育科教員の専門的知識を伝達・共有する場面を設定し、授業力の向上を行った。

④ ダンスフェスティバル

第2期に継続

目的

- ダンスを通して、健康についての関心を高め、薬物乱用防止についての意識を高める。
- 北九州市の子どもの体力向上（特に女子）へ向けて、「北九州市キッズダンス」、「ダンスフォーザフューチャー」の更なる普及と活用を図る。
- 小・中学生のダンスを通じた運動の機会の増加とその取組の交流を図る。

事業実績

【出場資格】

- 北九州市立小・中・特別支援学校に在籍する児童生徒を原則として対象とする。
- 出場は、1校1チームとし、7名以上でチーム編成をする。また、注意事項を参照し、規格内で演技できる人数（概ね40名以下）とすること。
- ※ 学校の実情によっては、この範囲ではない。特別な事情がある場合は、教育委員会に相談する。

【審査基準】

- 規定演技
 - ・ 北九州市キッズダンス・ダンスフォーザフューチャーの完成度 [30点]
- 自由演技
 - ・ 演技全般について, 構成の内容 [10点]
 - ・ 元気よさや表情 [10点]
 - ・ チームのまとまり [10点]

【大会規模 出場校数】

年	小学校	中学校	デモ演技	年	小学校	中学校	デモ演技
H30	9校	8校	市立高校	H27	10校	9校	市立高校
H29	7校	8校	市立高校	H26	9校	6校	市立高校
H28	7校	7校	市立高校	H25	8校	5校	市立高校

⑤ スポコン広場 第1期で終了（県の取組に移行）

目的

- 運動・スポーツへの動機付け, 運動習慣の確立を図り, 体力向上を目指す。
- 北九州市の子どもの体力向上へ向けて, 「スポコン広場」の更なる普及と活用を図る。
- 小学生の運動・スポーツの機会の増加とその取組の交流を図る。

事業実績

○ 北九州市大会（平成28～30年度）

<実施日・場所>

平成29年2月 4日（土） 北九州市立浅生スポーツセンター

平成30年2月 3日（土） 北九州市立浅生スポーツセンター

平成31年2月16日（土） 北九州市立浅生スポーツセンター

<参加校>

平成28年度（3校・114名）

西小倉小 長尾小 戸畑中央小

平成29年度（4校・267名）

西小倉小 長尾小 大原小 戸畑中央小

平成30年度（5校・292名）

西小倉小 長尾小 大原小 戸畑中央小 南小倉小

<種目>

みんなでドッジボールラリー

みんなでなわとび

⑥ 授業以外の運動の機会と場の設定（1校1取組） 第2期に継続

目的

全校なわとびや全校ダンス、全校ランニングなど、各校で特色ある取組を決め、年間を通して取り組むことで、運動習慣の定着と体力向上を図る。

事業実績

○ 「1校1取組」の実施例

【29年度】

<大里東小の取組>

「大東パワーアップタイム」

- ・ 週2回、持久走と大縄跳びを全校で実施。

<星ヶ丘小の取組>

「大縄跳び大会」

- ・ 定期的に大会を開催し、学級の記録を掲示。

【30年度】

<港が丘小の取組>

- ・ 職員考案「朝のトレーニング」、児童委員会活動による「港が丘ジム」の実施

<北九州市体力向上プログラムに掲載している1校1取組の例>

- ・ レッツ・チャレンジ!なわとびタイム
- ・ みんなで楽しく集団あそび（Sケン、円形ドッジボール）

Ⅱ 体力向上【柱3】生活習慣・運動習慣の確立に向けた

協働的な取組

① オリンピック・パラリンピック教育

第2期に継続

目的

幼児・児童・生徒が発達段階に応じて、オリンピック・パラリンピックの意義や歴史、スポーツの素晴らしさに加え、国際的なマナー、スポーツと人権等について学ぶ機会とする。また、オリンピック・パラリンピアンに直接ふれることにより、オリンピックやパラリンピックについての理解を深め、東京2020大会への関わり方について考える契機とする。

事業実績

○ 国の事業との関係

- ・ スポーツ庁委託「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」

○ 平成29年度実績

- ・ 市内20の推進校・園を中心に、オリパラ教育を実施。
- ・ 子どもたちが一流のスポーツ選手とふれあい、スポーツを体験。
- ・ 外国の方を受け入れどのようにもてなすかを学習

(実施実績)

- ・ ウェイトリフティング、ゴールボール、車いすテニス、パワーリフティングなどのパラリンピアンと交流。
- ・ 航空会社で、長年、キャビンアテンダントを勤めた筑波大学の客員教授による、外国人観光客へのもてなし方についての講演。
- ・ 市民文化スポーツ局（スポーツ振興課）と連携し、トランポリン協会からの講師派遣を受けた。器材を持ち込んでもらい、トランポリンの歴史を学習したり、講師の演技を見たり、トランポリン体験を行ったりした。

○ 平成30年度

- ・ 市内の31校・園（現在、スポーツ庁に申請中）を推進校・園として指定し、オリパラ教育を推進し、その成果を他校へも広げた。

○ 「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」の実践例

- ・ オリンピック精神 …歴史や意義を調査し、成果を発表する授業
- ・ おもてなし・ボランティア精神 …スポーツ大会にボランティアとして参加
- ・ 障害者・高齢者への理解、共生社会形成…障害者スポーツを通じた学び
- ・ 異文化交流、国際理解教育の促進 …スポーツを通じた異文化交流
- ・ スポーツを楽しむ心の醸成 …トップアスリートを招聘したスポーツ体験

